



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東・大
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉原 康夫
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 嘉永 浩一 TEL (06) 6345-1225
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料の有無 無
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,107	35.1	8,037	35.5	1,764	—	1,990	—
24年3月期	6,001	30.5	5,931	31.4	△431	—	△183	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,642百万円 (—%) 24年3月期 △2,340百万円 (—%)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2,774	—	47 34	—	13.2	5.3	21.8
24年3月期	△3,014	—	△51 43	—	△15.2	△0.5	△7.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,388	23,291	56.3	397 37
24年3月期	33,860	18,649	55.1	318 16

(参考) 自己資本 25年3月期 23,291百万円 24年3月期 18,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,119	149	△0	7,680
24年3月期	△4,994	△264	△0	8,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00	293	10.6	1.4
26年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） —
 除外 — 社（社名） —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P17「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	59,764,400株	24年3月期	59,764,400株
25年3月期	1,151,469株	24年3月期	1,148,897株
25年3月期	58,614,305株	24年3月期	58,617,424株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,097	35.1	8,027	35.5	1,732	—	1,962	—
24年3月期	5,995	30.5	5,924	31.4	△475	—	△224	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
25年3月期	2,750	—	46	92	—	—
24年3月期	△3,054	—	△52	12	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	41,098	23,013	56.0	392 64	427.6
24年3月期	33,598	18,396	54.8	313 85	408.3

（参考） 自己資本 25年3月期 23,013 百万円 24年3月期 18,396 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4)	事業等のリスク	4
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	6
(1)	会社の経営の基本方針	6
(2)	目標とする経営指標	6
(3)	中長期的な会社の経営戦略	6
(4)	会社の対処すべき課題	7
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	7
4.	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
	(連結貸借対照表関係)	17
	(連結包括利益計算書関係)	18
	(連結株主資本等変動計算書関係)	18
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
	(有価証券関係)	20
	(退職給付関係)	22
	(税効果会計関係)	22
	(セグメント情報)	23
	(1株当たり情報)	24
	(重要な後発事象)	24
5.	個別財務諸表	27
(1)	貸借対照表	27
(2)	損益計算書	29
(3)	株主資本等変動計算書	30
(4)	継続企業の前提に関する注記	33
6.	その他	33
(1)	役員の変動	33
(2)	その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、昨年来の欧州諸国を含む海外の景気動向が不安材料となり低調な動きが続いたものの、昨年 12 月の政権交代以降は、景気回復の期待感から金融市場では大幅な円安・株高が進行し、国内企業を取り巻く環境は改善の兆しが見えてまいりました。

このような環境下にあつて株式市場は、期の中頃までは欧州債務問題等の世界景気に対する不安感から低調な動きで推移しましたが、11 月の衆議院の解散を機に新政権による景気浮揚策への期待感から市場の様相は一転し、輸出関連株を中心に大幅な上昇に転じました。その後の日銀総裁人事を受け、市場では更なる金融緩和策が進むとの見方から円安が加速するとともに、さらには米国の景気回復期待を背景に、米国ダウ平均が 5 年 5 ヶ月ぶりに最高値を更新するなど、国内株式相場を一段と押し上げる展開となりました。日経平均株価は 3 月 8 日には、2008 年秋のリーマンショック以前の水準となる 12,283 円まで回復し、その後も引き続き市場の強い地合は変わることなく、当連結会計年度末には 12,397 円と前連結会計年度末の 10,083 円に比べ 23.0% の大幅な上昇で期を終えました。

一方、債券市場は、前連結会計年度末には 0.83% であった長期金利が、株式相場の上昇や為替相場の円安転換、日銀による積極緩和策への期待を背景に金利低下が進み、当連結会計年度末における長期金利の指標となる新発 10 年物国債の利回りは 2003 年 6 月以来の水準となる 0.56% で期を終えました。

このようななかで当社は、期を通じてファンド診断サービスを活用した投資信託のコンサルティング営業に注力するとともに、国内との金利差に注目した外貨建債券や A S E A N 諸国の外国株式など、お客様のニーズにあつた商品ラインナップの充実とご提案に努めてまいりました。

今後におきましても、お客様に満足頂ける商品とサービスの提供に努めますとともに、先の業務改善計画に基づいて実施してまいりました数々の施策を有効に機能させ、お客様ならびにステークホルダーの皆様より更なる安心と信頼が得られるよう、内部管理態勢の充実に努めてまいり所存であります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は 53 億 73 百万円（前連結会計年度比 21.1% 増）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

a 委託手数料

株式委託手数料は 17 億 99 百万円（前連結会計年度比 62.8% 増）、また、債券や E T F を含む委託手数料の合計は 18 億 18 百万円（同 62.3% 増）となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当連結会計年度の株式公開市場は、日本航空株式や日本たばこ産業株式等の大型案件があつたことから、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 38 百万円（前連結会計年度比 327.6% 増）となりました。

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 28 億 4 百万円（前連結会計年度比 9.2% 増）となりました。

d その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は 7 億 12 百万円（前連結会計年度比 3.6% 減）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が 1 億 50 百万円（前連結会計年度比 32.1% 減）、「債券等」が 16 億 80 百万円（同 56.7% 増）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」3 億 21 百万円（同 90.9% 増）を含めたトレーディング損益の合計は 21 億 52 百万円（同 47.2% 増）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は 5 億 80 百万円（前連結会計年度比 466.8% 増）、金融費用は 69 百万円（同 1.4% 減）となり、金融収支は 5 億 11 百万円となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、株式市場の活況を受けた取引高の増加に伴い、人件費等の項目が増加しているものの、前連結会計年度に策定された「業務改革プロジェクト」のコスト削減策の効果から62億72百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。主な内訳は、取引関係費 8 億55百万円（同1.1%増）、人件費36億 4 百万円（同6.4%増）、不動産関係費 5 億13百万円（同14.1%減）、事務費 9 億12百万円（同15.2%減）、減価償却費 2 億円（同15.7%減）であります。

⑤ 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益10億90百万円を含め合計で10億95百万円、特別損失として投資有価証券評価損30百万円、同売却損28百万円、訴訟和解金24百万円等、合計で88百万円を計上したことから、差し引き10億 6 百万円の利益（前連結会計年度28億25百万円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は81億 7 百万円（前連結会計年度比35.1%増）、純営業収益は80億37百万円（同35.5%増）、営業利益は17億64百万円（前連結会計年度 4 億31百万円の損失）、経常利益は19億90百万円（同 1 億83百万円の損失）となり、当期純利益は27億74百万円（同30億14百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が 75 億 28 百万円、負債合計が 28 億 86 百万円それぞれ増加しました。

資産の変動の主なものは、信用取引資産 20 億 65 百万円および投資有価証券 28 億 94 百万円の増加であり、負債の変動の主なものは預り金 11 億 43 百万円および繰延税金負債 9 億 86 百万円の増加であります。

なお、純資産合計は、当期純利益 27 億 74 百万円の計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金 18 億 67 百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 46 億 42 百万円増加し 232 億 91 百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の増加などにより 11 億 19 百万円の支出超過（前年同期 49 億 94 百万円の支出超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などによる収入と投資有価証券および固定資産の取得による支出などの差引により 1 億 49 百万円の収入超過（同 2 億 64 百万円の支出超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、単元未満株式の買取りによる支払により 0 百万円の支出超過（同 0 百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 9 億 26 百万円減少し 76 億 80 百万円となりました。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率	66.8%	68.9%	58.2%	55.1%	56.3%
時価ベースの自己資本比率	14.1%	24.6%	14.5%	20.6%	45.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	3.8年	－年	－年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27倍	36倍	－倍	－倍	－倍

自己資本比率・・・ 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・ 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・ 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・ 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

2. 23 年 3 月期、24 年 3 月期および 25 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、配当政策として、一定の経営成績が得られた場合には、連結配当性向 30%を重要な指標の一つとし、総合的に勘案して配当を行う方針であります。

(当期の配当)

当社は、平成 23 年 3 月期に多額の損失を計上し、それ以降、無配を続けざるをえない状況となっておりましたが、この間当社は、コスト削減、業務の効率化を図るとともに、財務体質の改善と収益力の強化に真摯に取り組んでまいりました。この結果、平成 25 年 3 月期の業績は、上半期は苦戦を強いられたものの、下半期は業績が堅調に推移し、通期においても一定の利益の確保ができましたことなどから、財務体質の改善と内部留保に留意しつつも、復配の目処がついたものと判断し、1 株当たり 5 円の配当を株主総会の決議をもって実施する予定であります。

(次期の配当)

次期の配当につきましては、当企業集団の業績が経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受けることから、通期の業績を適正に予想することは極めて困難であります。したがって、一定の経営成績に応じた配当という観点から、次期の配当予想は行っておりません。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、ここに記載する項目は、当企業集団が当連結会計年度末（平成 25 年 3 月 31 日）現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 法的規制について

a 金融商品取引業の登録について

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の登録（登録番号 近畿財務局長（金商）第 20 号）を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当社は登録または認可の取り消し、一定期間の業務停止または業務改善命令を受ける可能性があります。また、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則にも服しております。

将来、何らかの事由により、法令違反等が発生した場合には、損失が発生する可能性および訴訟を提起される可能性ならびに監督当局、証券取引所および日本証券業協会から行政上の処分を受ける可能性があり、その結果次第では当社の信頼および評判の失墜を招き、当企業集団の重要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、財務の健全性の指標として自己資本規制比率を一定以上（120%以上）に維持することが義務づけられており、平成 25 年 3 月 31 日現在における当社の自己資本規制比率は 427.6%であります。仮に今後、自己資本規制比率が通常の想定範囲を超え大幅に低下した場合には、当企業集団に対するレピュテーションリスクが増大し業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 金融商品販売法および消費者契約法について

当企業集団は、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務づけられています。しかし、分別管理が十分でないと判断された場合には、行政処分の対象となるほか、刑事罰も科され、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ純営業収益に占める株式委託手数料の割合は 22.4%と高くなっております。当企業集団は、従来から投資信託、債券などの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

③ 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与に伴い、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

④ システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行っており、当社が顧客に直接・間接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業務に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

⑤ 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。

また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

⑥ 訴訟について

当企業集団では、コンプライアンス遵守体制の確立を目指し、紛争の未然防止に努めておりますが、価格変動の激しいリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間でトラブルが発生した場合には、訴訟に発展する可能性がないとは言えず、仮に当企業集団の主張が認められなかった場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

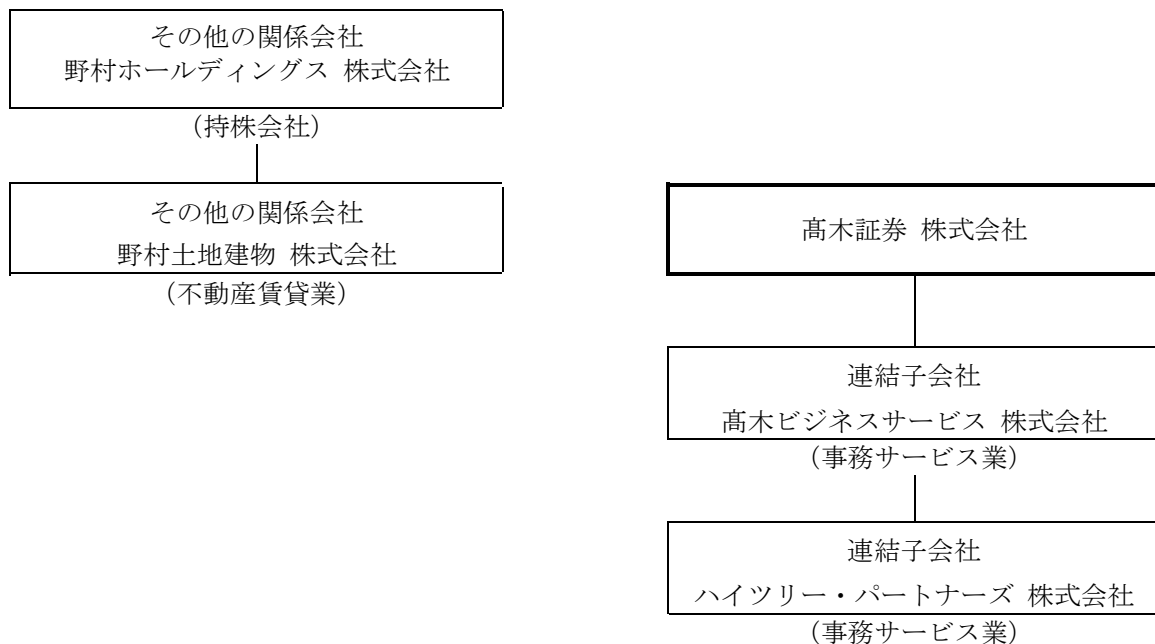
当企業集団は、当社および当社の連結子会社 2 社で構成されており、その主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である高木ビジネスサービス株式会社は、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具備品の賃貸、生命保険の募集および損害保険の代理業等を行っております。同じく当社の連結子会社であるハイツリー・パートナーズ株式会社は、当社を所属金融商品取引業者として業務を行う金融商品仲介業者に対する事務所や事務機器等の営業設備の提供、事務代行サービスを行っております。

また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.28% 所有しており、野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権を 30.77% 間接所有しております。(所有割合はいずれも平成 25 年 3 月 31 日現在)

なお、両社とは、今後も安定株主として関係を継続して行く予定であります。

《企業集団等の事業系統図》



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面对話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先にした、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

預り資産の増加や新規顧客の開拓による預り口座数・稼動口座数の増加、並びに経営指標といったしまして ROE (自己資本当期純利益率) の向上を図ることで、企業価値の増大に繋げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今連結決算において三期ぶりに利益を計上することとなりましたが、今後においても継続して利益を確保していくためには、相場環境に左右されない安定した収益基盤の確立が必要であると考えております。

そのため当社におきましては、本年4月1日付にて「ウェルス・マネジメント部」および「アセットマネジメント・コンサルティング部」を新設し、多様なコンサルティング営業の推進に注力する所存であります。具体的には、お客様の資産全体に係る様々なニーズ（事業承継、相続税の納税準備、負担軽減策、次世代への資産承継、土地および非上場株式評価等）をお聞きし、システムを利用した、お客様にとって最良の全体資産設計提案を行うことといたします。また、当社が従来より取り組んでおります「ファンド診断サービス」を活用した投資信託のポートフォリオ分析の他、法務・税務面等に精通した社外の専門家と連携し、付加価値の高い情報サービスを提供してまいります。

これらの諸施策を着実に実行していくことで、収益の多様化と顧客基盤の拡大を図り、安定した経営基盤の確立に全社を上げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、二期連続で損失を計上し、株主資本が大きく減少しましたが、今期は復配が可能となるなど、ようやく明るい兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、今後安定的な企業経営を続けていくためには、収益基盤の確立と財務体質の強化が当社にとっての課題と考えております。そのためには、現在展開している営業施策を継続していくとともに、中長期における成長を見据えた前記の経営戦略を新たな収益源として具現化させ、収益基盤の確立に努めますとともに、その結果、一定の利益が得られた場合には、内部留保に留意しつつ、利益還元を図りながら、財務体質の強化に繋げてまいりたいと考えております。

一方、当社は過去の行政処分を踏まえ、内部管理態勢・経営管理態勢の強化に向けた組織改正、諸制度の導入、役職員に対する教育・研修体制の強化など、業務改善に向けた数々の対応策を実施してまいりました。今後も、お客様をはじめ当社のステークホルダーの皆様からの信用と信頼の回復を図るためにも、安定した業績と管理態勢の強化に役職員一同努めてまいる所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,461	8,533
預託金	4,168	4,871
顧客分別金信託	4,000	4,500
その他の預託金	168	371
トレーディング商品	2,091	2,151
商品有価証券等	2,091	2,151
約定見返勘定	1,597	3,238
信用取引資産	5,560	7,625
信用取引貸付金	4,982	7,408
信用取引借証券担保金	577	217
立替金	3	55
短期差入保証金	28	12
その他の流動資産	322	389
貸倒引当金	△5	△2
流動資産計	23,227	26,876
固定資産		
有形固定資産	1,442	1,706
建物	215	191
器具備品	622	913
土地	603	601
無形固定資産	168	582
ソフトウェア	84	581
ソフトウェア仮勘定	83	—
その他	0	0
投資その他の資産	9,021	12,223
投資有価証券	7,969	10,863
長期貸付金	72	73
長期差入保証金	950	1,227
長期立替金	783	782
その他	101	132
貸倒引当金	△855	△855
固定資産計	10,632	14,511
資産合計	33,860	41,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,061	4,662
信用取引借入金	3,360	4,378
信用取引貸証券受入金	700	283
預り金	2,548	3,692
顧客からの預り金	1,904	2,485
その他の預り金	644	1,207
受入保証金	453	550
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	37	242
賞与引当金	264	360
役員賞与引当金	—	142
訴訟損失引当金	3,066	2,517
その他の流動負債	183	350
流動負債計	13,015	14,918
固定負債		
繰延税金負債	1,926	2,913
再評価に係る繰延税金負債	91	91
未払役員退職慰労金	8	8
その他の固定負債	145	147
固定負債計	2,171	3,160
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23	18
特別法上の準備金計	23	18
負債合計	15,210	18,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,373	4,318
利益剰余金	△2,802	3,028
自己株式	△428	△428
株主資本合計	15,212	17,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,446	5,313
土地再評価差額金	△9	△10
その他の包括利益累計額合計	3,436	5,302
純資産合計	18,649	23,291
負債・純資産合計	33,860	41,388

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	4,436	5,373
委託手数料	1,120	1,818
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	8	38
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,568	2,804
その他の受入手数料	738	712
トレーディング損益	1,462	2,152
金融収益	102	580
営業収益計	6,001	8,107
金融費用	70	69
純営業収益	5,931	8,037
販売費・一般管理費		
取引関係費	846	855
人件費	3,388	3,604
不動産関係費	597	513
事務費	1,076	912
減価償却費	237	200
租税公課	68	86
その他	148	99
販売費・一般管理費計	6,362	6,272
営業利益又は営業損失(△)	△431	1,764
営業外収益	266	241
営業外費用	19	15
経常利益又は経常損失(△)	△183	1,990
特別利益		
投資有価証券売却益	6	1,090
金融商品取引責任準備金戻入	1	4
特別利益計	7	1,095
特別損失		
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	161	30
ゴルフ会員権評価損	5	1
特別退職金	79	—
訴訟和解金	100	24
訴訟損失引当金繰入額	2,189	—
固定資産除却損	127	0
減損損失	—	2
その他	168	—
特別損失計	2,833	88
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,009	2,997
法人税、住民税及び事業税	19	226
法人税等調整額	△14	△3
法人税等合計	4	222
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,014	2,774
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,014	2,774

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,014	2,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	1,867
土地再評価差額金	12	—
その他の包括利益合計	674	1,867
包括利益	△2,340	4,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,340	4,642
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,069	11,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,069	11,069
資本剰余金		
当期首残高	7,459	7,373
当期変動額		
欠損填補	△86	△3,054
当期変動額合計	△86	△3,054
当期末残高	7,373	4,318
利益剰余金		
当期首残高	126	△2,802
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	86	3,054
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,014	2,774
当期変動額合計	△2,928	5,830
当期末残高	△2,802	3,028
自己株式		
当期首残高	△427	△428
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△428	△428
株主資本合計		
当期首残高	18,227	15,212
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,014	2,774
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△3,014	2,775
当期末残高	15,212	17,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,784	3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	1,867
当期変動額合計	661	1,867
当期末残高	3,446	5,313
土地再評価差額金		
当期首残高	△22	△9
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	—
当期変動額合計	12	△1
当期末残高	△9	△10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,762	3,436
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	1,867
当期変動額合計	674	1,866
当期末残高	3,436	5,302
純資産合計		
当期首残高	20,989	18,649
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,014	2,774
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	1,867
当期変動額合計	△2,340	4,642
当期末残高	18,649	23,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,009	2,997
減価償却費	237	200
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	142
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1	△4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,189	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△1,061
投資有価証券評価損益 (△は益)	161	30
固定資産除却損	127	0
ゴルフ会員権評価損	5	1
訴訟和解金	100	24
減損損失	—	2
特別退職金	79	—
その他の特別損益 (△は益)	157	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,000	△500
トレーディング商品の増減額	△1,913	△60
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△1,193	△1,641
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△532	△2,065
信用取引負債の増減額 (△は減少)	1,631	600
立替金及び預り金の増減額	441	1,091
差入保証金の増減額 (△は増加)	△204	△261
受入保証金の増減額 (△は減少)	△184	96
受取利息及び受取配当金	△240	△250
支払利息	37	37
その他	△323	△117
小計	△1,467	△741
利息及び配当金の受取額	239	251
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	181	△19
訴訟和解金の支払額	△3,909	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,994	△1,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173	△392
無形固定資産の取得による支出	△138	△459
投資有価証券の取得による支出	—	△685
投資有価証券の売却及び償還による収入	33	1,688
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,257	△926
現金及び現金同等物の期首残高	13,864	8,607
現金及び現金同等物の期末残高	8,607	7,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- ① 連結の範囲に関する事項
 子会社は全て連結しております。
 連結子会社の数 2社
 連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社
 ハイツリー・パートナーズ株式会社
- ② 持分法の適用に関する事項
 該当事項はありません。
- ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と一致しております。
- ④ 会計処理基準に関する事項
- a 重要な資産の評価基準および評価方法
- ア トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法
 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。
- イ トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
 トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。
- ・ その他有価証券
- ア 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)
- イ 時価のないもの
 移動平均法による原価法によっております。
- ウ 投資事業有限責任組合等への出資
 原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。
- b 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ア 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 器具備品 | 3～20年 |
- イ 無形固定資産および長期前払費用（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ウ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

c 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

エ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟および調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支払い見積額を計上しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

① 有形固定資産より控除した減価償却累計額

(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1,098 百万円	842 百万円

② 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

a 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

b 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

c 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
－ 百万円	△5 百万円

(連結包括利益計算書関係)

(前連結会計年度)

・その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	511 百万円
組替調整額	155
税効果調整前	666
税効果額	△5
その他有価証券評価差額金	661
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	12
土地再評価差額金	12
その他の包括利益合計	674

(当連結会計年度)

・その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,895 百万円
組替調整額	△1,037
税効果調整前	2,857
税効果額	△990
その他有価証券評価差額金	1,867
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	—
土地再評価差額金	—
その他の包括利益合計	1,867

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,145,011	3,886	—	1,148,897

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 3,886 株

③ 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

④ 配当に関する事項
該当事項はありません。

(当連結会計年度)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,148,897	2,572	—	1,151,469

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 2,572 株

③ 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

④ 配当に関する事項
a 配当金支払額
該当事項はありません。

b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	293	5	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(前連結会計年度末) (当連結会計年度末)

現金	9,461 百万円	8,533 百万円
預金		
金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金	△24	△23
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△900	△900
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	70	70
現金及び現金同等物	8,607	7,680

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

① トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	1,661	—	110
債 券	429	—	0
合 計	2,091	—	111

② トレーディングに係るもの以外

a 満期保有目的債券

該当事項はありません。

b その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	6,506	1,073	5,433
株 式	6,506	1,073	5,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	601	681	△79
株 式	601	681	△79
合 計	7,108	1,754	5,353

(注) 1. 時価のある株式について 161 百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

c 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	8	6	—

(当連結会計年度)

① トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	2,117	—	70
債 券	34	—	0
合 計	2,151	—	70

② トレーディングに係るものの以外

a 満期保有目的債券

該当事項はありません。

b その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	10,010	1,805	8,204
株 式	10,010	1,805	8,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	65	66	△0
株 式	65	66	△0
合 計	10,075	1,872	8,203

(注) 1. 時価のある株式について 30 百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

c 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,649	1,091	29

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金（企業型）

(当連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金（企業型）

(税効果会計関係)

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

繰延税金資産		
減価償却	15 百万円	13 百万円
貸倒引当金	306	305
賞与引当金	100	136
未払事業税	6	27
未払役員退職慰労金	2	2
投資有価証券評価損	382	336
ゴルフ会員権評価損	58	58
金融商品取引責任準備金	8	6
資産除却債務	30	33
訴訟損失引当金	1,091	896
繰越欠損金	2,277	1,549
その他	170	136
繰延税金資産小計	4,451	3,502
評価性引当額	△4,420	△3,500
繰延税金資産合計	30	1
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,932	△2,893
建物（資産除去債務）	△24	△21
繰延税金負債合計	△1,956	△2,915
繰延税金資産（負債）の純額	△1,926	△2,913

② 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

繰延税金資産		
土地再評価差額金	62 百万円	62 百万円
繰延税金資産小計	62	62
評価性引当額	△62	△62
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△91	△91
再評価に係る繰延税金負債合計	△91	△91
再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額	△91	△91

③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	(前連結会計年度) (当連結会計年度)
税金等調整前当期純損失	38.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7
評価性引当額	△30.7
その他の	△0.7
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>7.4</u>

④ 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

a 前連結会計年度

平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。

平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日 38.0%

平成 27 年 4 月 1 日以降 35.6%

この税率変更により繰延税金負債の純額が 282 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が 2 百万円減少しております。

b 当連結会計年度

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額		318円16銭		397円37銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		△51円43銭		47円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—		—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)		△3,014		2,774
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)	(百万円)		△3,014		2,774
普通株式の期中平均株式数	(千株)		58,617		58,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 25 年 3 月期 決算短信 (連結) 資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	1,120	1,818	698	62.3
(株券)	(1,105)	(1,799)	(694)	(62.8)
(債券)	(2)	(2)	(△0)	(△20.6)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8	38	29	327.6
(株券)	(8)	(38)	(29)	(327.6)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,568	2,804	235	9.2
その他の受入手数料	738	712	△26	△3.6
合計	4,436	5,373	936	21.1

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券	1,131	1,854	722	63.8
債券	7	5	△2	△30.9
受益証券	3,259	3,489	230	7.1
その他の	37	24	△13	△35.4
合計	4,436	5,373	936	21.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券等	221	150	△70	△32.1
債券等	1,072	1,680	607	56.7
その他の	168	321	153	90.9
合計	1,462	2,152	690	47.2

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自24. 1. 1 至24. 3. 31	当第1四半期 自24. 4. 1 至24. 6. 30	当第2四半期 自24. 7. 1 至24. 9. 30	当第3四半期 自24. 10. 1 至24. 12. 31	当第4四半期 自25. 1. 1 至25. 3. 31
営業収益	1,927	1,391	1,398	1,947	3,370
受入手数料	1,378	994	880	1,217	2,281
トレーディング損益	521	242	413	610	887
金融収益	28	155	104	120	200
金融費用	19	16	16	18	19
純営業収益	1,907	1,375	1,382	1,929	3,350
販売費・一般管理費	1,557	1,447	1,401	1,494	1,930
取引関係費	191	194	185	203	271
人件費	870	807	812	871	1,113
不動産関係費	149	133	122	128	129
事務費	225	219	215	222	254
減価償却費	75	38	31	30	100
租税公課	13	28	12	18	26
その他	31	25	20	19	34
営業利益	349	△71	△19	435	1,420
営業外収益	11	120	4	87	28
営業外費用	9	0	11	1	2
経常利益	352	48	△26	521	1,446
特別利益	6	32	260	72	730
特別損失	313	54	1	0	31
税金等調整前四半期純利益	45	25	233	593	2,145
法人税、住民税及び事業税	5	6	5	14	200
法人税等調整額	△3	△1	△0	△0	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	44	20	227	580	1,945
四半期純利益	44	20	227	580	1,945

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,361	8,400
預託金	4,168	4,871
顧客分別金信託	4,000	4,500
その他の預託金	168	371
トレーディング商品	2,091	2,151
商品有価証券等	2,091	2,151
約定見返勘定	1,597	3,238
信用取引資産	5,560	7,625
信用取引貸付金	4,982	7,408
信用取引借証券担保金	577	217
立替金	3	55
短期差入保証金	28	12
前払費用	9	9
未収入金	58	23
未収収益	181	285
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	△5	△2
流動資産計	23,057	26,672
固定資産		
有形固定資産	1,355	1,624
建物	174	153
器具備品	617	909
土地	563	561
無形固定資産	168	582
ソフトウェア	84	581
ソフトウェア仮勘定	83	—
その他	0	0
投資その他の資産	9,016	12,218
投資有価証券	7,969	10,863
関係会社株式	10	10
出資金	1	1
長期貸付金	72	73
長期差入保証金	935	1,212
長期前払費用	6	4
長期立替金	783	782
その他	94	126
貸倒引当金	△855	△855
固定資産計	10,541	14,425
資産合計	33,598	41,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,061	4,662
信用取引借入金	3,360	4,378
信用取引貸証券受入金	700	283
預り金	2,548	3,692
顧客からの預り金	1,904	2,485
その他の預り金	644	1,207
受入保証金	453	550
短期借入金	2,400	2,400
未払金	41	93
未払費用	141	256
未払法人税等	37	239
賞与引当金	262	358
役員賞与引当金	—	142
訴訟損失引当金	3,066	2,517
流動負債計	13,013	14,912
固定負債		
繰延税金負債	1,926	2,913
再評価に係る繰延税金負債	91	91
未払役員退職慰労金	8	8
その他の固定負債	138	140
固定負債計	2,164	3,153
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23	18
特別法上の準備金計	23	18
負債合計	15,202	18,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金	2,767	2,767
その他資本剰余金	4,605	1,551
資本剰余金合計	7,373	4,318
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,054	2,751
利益剰余金合計	△3,054	2,751
自己株式	△428	△428
株主資本合計	14,960	17,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,446	5,313
土地再評価差額金	△9	△10
評価・換算差額等合計	3,436	5,302
純資産合計	18,396	23,013
負債・純資産合計	33,598	41,098

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	4,430	5,363
委託手数料	1,120	1,818
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	8	38
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,568	2,804
その他の受入手数料	732	702
トレーディング損益	1,462	2,152
金融収益	102	580
営業収益計	5,995	8,097
金融費用	70	69
純営業収益	5,924	8,027
販売費・一般管理費		
取引関係費	841	851
人件費	3,369	3,588
不動産関係費	592	506
事務費	1,148	970
減価償却費	233	193
租税公課	67	85
その他	148	98
販売費・一般管理費計	6,400	6,295
営業利益又は営業損失(△)	△475	1,732
営業外収益	270	245
営業外費用	19	15
経常利益又は経常損失(△)	△224	1,962
特別利益		
投資有価証券売却益	6	1,090
金融商品取引責任準備金戻入	1	4
特別利益計	7	1,095
特別損失		
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	161	30
ゴルフ会員権評価損	5	1
特別退職金	79	—
訴訟和解金	100	24
訴訟損失引当金繰入額	2,189	—
固定資産除却損	127	0
減損損失	—	2
その他	168	—
特別損失計	2,833	88
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,050	2,969
法人税、住民税及び事業税	18	223
法人税等調整額	△14	△3
法人税等合計	4	219
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,054	2,750

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,069	11,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,510	2,767
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△2,742	—
当期変動額合計	△2,742	—
当期末残高	2,767	2,767
その他資本剰余金		
当期首残高	1,949	4,605
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	2,742	—
欠損填補	△86	△3,054
当期変動額合計	2,656	△3,054
当期末残高	4,605	1,551
資本剰余金合計		
当期首残高	7,459	7,373
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△86	△3,054
当期変動額合計	△86	△3,054
当期末残高	7,373	4,318
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,500	—
当期変動額合計	△2,500	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,586	△3,054
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	86	3,054
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,054	2,750
当期変動額合計	△468	5,806
当期末残高	△3,054	2,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△86	△3,054
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	86	3,054
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,054	2,750
当期変動額合計	△2,968	5,806
当期末残高	△3,054	2,751
自己株式		
当期首残高	△427	△428
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△428	△428
株主資本合計		
当期首残高	18,015	14,960
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,054	2,750
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△3,055	2,750
当期末残高	14,960	17,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,784	3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	661	1,867
当期変動額合計	661	1,867
当期末残高	3,446	5,313
土地再評価差額金		
当期首残高	△22	△9
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12	—
当期変動額合計	12	△1
当期末残高	△9	△10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,762	3,436
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	674	1,867
当期変動額合計	674	1,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期末残高	3,436	5,302
純資産合計		
当期首残高	20,777	18,396
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,054	2,750
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674	1,867
当期変動額合計	△2,381	4,617
当期末残高	18,396	23,013

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

平成 25 年 3 月期 決算短信 (個別) 資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	1,120	1,818	698	62.3
(株券)	(1,105)	(1,799)	(694)	(62.8)
(債券)	(2)	(2)	(△0)	(△20.6)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8	38	29	327.6
(株券)	(8)	(38)	(29)	(327.6)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,568	2,804	235	9.2
その他の受入手数料	732	702	△29	△4.1
合計	4,430	5,363	933	21.1

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券	1,131	1,854	722	63.8
債券	7	5	△2	△30.9
受益証券	3,259	3,489	230	7.1
その他の	31	14	△16	△53.2
合計	4,430	5,363	933	21.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券等	221	150	△70	△32.1
債券等	1,072	1,680	607	56.7
その他の	168	321	153	90.9
合計	1,462	2,152	690	47.2

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円)

	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	851	340,643	696	241,901	%	%
(自 己)	(441)	(197,544)	(30)	(10,393)	(△93.2)	(△94.7)
(委 託)	(410)	(143,099)	(665)	(231,507)	(62.1)	(61.8)
委 託 比 率	48.2 %	42.0 %	95.7 %	95.7 %		
東証シェア	0.07 %	0.05 %	0.04 %	0.03 %		
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	2 円 67 銭		2 円 69 銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減	
				金 額 株 数	比 率
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	0	%
	(金 額)	126	2,601	2,475	485.4
	債 券 (額面金額)	100	100	—	—
	受 益 証 券 (額面金額)	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	0	0	0	608.3
	(金 額)	82	2,602	2,519	—
	債 券 (額面金額)	1,268	354	△914	△72.1
	受 益 証 券 (額面金額)	200,610	232,767	32,157	16.0
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		14,960	17,418
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,436	5,302
	金融商品取引責任準備金等	23	18
	一般貸倒引当金	5	2
計 (B)		3,465	5,323
控除資産 (C)		3,611	4,732
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		14,813	18,009
リスク相当額	市場リスク相当額	1,929	2,539
	取引先リスク相当額	175	232
	基礎的リスク相当額	1,522	1,439
計 (E)		3,627	4,211
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		408.3 %	427.6 %

(注)上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	11	11
従業員	430	388

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

<u>前事業年度末</u>	<u>当事業年度末</u>
4 人	4 人

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自24. 1. 1 至24. 3. 31	当第1四半期 自24. 4. 1 至24. 6. 30	当第2四半期 自24. 7. 1 至24. 9. 30	当第3四半期 自24. 10. 1 至24. 12. 31	当第4四半期 自25. 1. 1 至25. 3. 31
営業収益	1,925	1,389	1,395	1,944	3,367
受入手数料	1,376	992	877	1,214	2,279
トレーディング損益	521	242	413	610	887
金融収益	28	155	104	120	200
金融費用	19	16	16	18	19
純営業収益	1,905	1,373	1,379	1,926	3,347
販売費・一般管理費	1,563	1,459	1,406	1,497	1,931
取引関係費	189	193	184	202	270
人件費	864	803	808	867	1,109
不動産関係費	146	134	119	125	126
事務費	243	238	231	234	265
減価償却費	73	36	29	28	98
租税公課	13	27	12	18	26
その他	31	25	20	19	34
営業利益	342	△86	△27	429	1,416
営業外収益	12	121	5	89	29
営業外費用	9	0	11	1	2
経常利益	346	34	△32	517	1,443
特別利益	6	32	260	72	730
特別損失	313	54	1	0	31
税引前四半期純利益	39	11	226	589	2,142
法人税、住民税及び事業税	4	4	4	14	199
法人税等調整額	△3	△1	△0	△0	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	37	8	222	575	1,943
四半期純利益	37	8	222	575	1,943